

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応デジタルギフト等配布事業	①1人当たり4,000円のデジタルギフト等を配布し、食料品物価高騰に対する生活支援を行う。 ②デジタルギフト代金及びデジタルギフト配布業務委託費 ③デジタルギフト等負担金 対象者50,600人×4,000円=202,400,000円 デジタルギフト等配布業務委託(システム構築・紙面商品券希望者対応・コールセンター設置等) =40,335,000円 通信運搬費(案内文書発送・勧奨通知発送等)279,000円 ④H19.4.1以前に生まれた市民 (物価高対応子育て応援手当の支給対象児童とならない者)	R8.2	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	電子クーポン配信事業	①物価高が続く中で、LINEを通じて電子クーポンを配信することで、市民の生活を支援する。 ②電子クーポン代金及び電子クーポン配布に関する業務委託費 ③電子クーポン配信負担金 92,000千円(500円×4枚×46,000人)、市内消費活性化支援電子クーポン配信事業運営業務委託(事務局管理費、システム管理・運営費、コールセンター運営費、登録店対応費、利用者対応費、データ管理・報告書作成費) 8,000千円 ④LINE登録者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食調理等業務委託	①学校給食の調理等は、一般財団法人みよし市学校給食協会に委託しているが、昨今の物価高騰に対応するため、市負担により食材料費(=委託料)を増額することで学校給食実施基準の栄養価を満たす給食を提供する。 ②給食調理等に関する業務委託費(教職員分は除く) ③ 小学校児童3,619人×106日×20円=7,672,280円 中学校生徒1,758人×106日×25円=4,658,700円 合計12,330,980円 (対象外経費) 小学校教職員285人×106日×20円=604,200円 給食センター職員70人×107日×20円=149,800円 保存食1食×107日×20円=2,140円 試食18人×9日×20円=3,240円 中学校教職員教職員175人×106日×25円=463,750円 合計1,223,130円 ④子育て世帯(市内公立小中学校児童生徒の保護者)	R7.10	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	スクールバス支援	①エネルギー価格高騰に伴う幼稚園の経営支援をするため、幼稚園バス1台当たり12万円を給付する。 ②支援金 ③バス16台×12万円/台=1,920,000円 ④市内の私立幼稚園6園	R7.10	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	幼稚園物価高騰支援	①継続的な物価高騰により経常的な支出が増加する中、教育材料費に対して支援金を交付し、幼稚園が質の高い幼稚園教育を継続して提供できるようにする。 ②支援金 ③市内の私立幼稚園における教材費の物価上昇分が全園において20万円を超過したことから、1園あたり一律20万円の支援金を支給する。 6園×20万円=1,200,000円 ④市内の私立幼稚園6園	R7.10	R8.3
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰対策支援事業	①飼料価格高騰の影響を受けている市内畜産農家(4農家)に対して飼料等購入費を補助することで経営を支援する。 ②補助金 ③●配合飼料 5,376,000円 ・購入量 606t(牛:474t、鶏:132t) ・補助単価 (牛)8,000円/t、(鶏)12,000円/t ●粗飼料 1,420,000円 ・購入量 284t ・補助単価 5,000円/t ※飼養頭数 乳牛・肉牛:163頭、養鶏:4,000頭 ④市内畜産農家(4農家)	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援事業	①燃料価格高騰の影響を受けている市内に事業所を有する貨物自動車運送事業者に燃料費を補助することで経営を支援する。 ②補助金 ③普通車(4t、10tトラック 等) 593台×19,000円=11,267,000円 小型車(2tトラック 等) 65台×5,000円=325,000円 特殊車(冷蔵車 等) 55台×19,000円=1,045,000円 軽自動車トラック 20台×5,000円=100,000円 ④市内に事業所を有する貨物自動車運送事業者	R8.2	R8.3
8	④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応水道基本料金減免事業	①物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者等(官公庁を除く)の負担軽減を図るため、水道基本料金の免除を2月分実施する。 ②一般負担金 ③●水道基本料金減免額 89,178,000円 (うち82,000,000円に交付金を充当) ・対象者見込数 27,399件(市民及び市内事業者) ・水道基本料金平均値 3,255円/件 ●システム改修費 1,496,000円 ●対応業務費 390,000円 ④市民及び市内事業者等(官公庁を除く)	R8.3	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応市内私立保育園給食費支援事業	①食糧費の価格高騰の影響を受けている市内私立保育園に対し給食費無償化支援金を給付することで経営を支援する。 ②支援金 ③430人×6月×5,400円=13,932,000円 430人×6月×5,700円=14,706,000円(うち10,592,000円に交付金を充当) ④市内私立保育園に通う3歳以上の子の保護者(市民)	R7.4	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応私立幼稚園給食費支援事業	①食糧費の価格高騰の影響を受けている私立幼稚園に対し給食費無償化支援金を給付することで経営を支援する。 ②支援金 ③700人×6月×5,400円=22,680,000円 700人×6月×5,700円=23,940,000円(うち6,521,000円に交付金を充当) ④私立幼稚園に通う満3歳以上の子の保護者(市民)	R7.4	R8.3